

12月定例会一般質問通告一覧表

1 平成23年度の市政(及び予算)方針について	佐藤尚武
1 情報教育 2 学校施設	田中雅光
1 下水道事業について 2 観光事業について	井上勝彦
1 介護保険制度について 2 西鉄三国が丘駅昇降機設置について 3 農業対策について	竹腰昭
1 安全・安心のまちづくりについて 2 バリアフリーのまちづくりについて	入江和隆
1 健診データ・レセプト分析による重症化予防と医療費の適正化について 2 ぐらしのカレンダーの作成配布について	新原善信
1 明るい行政について 2 子育て支援について	田代和誠
1 子宮頸がん対策 2 細菌性髄膜炎対策	百瀬光子
1 商業振興条例について 2 あすてらすと健康づくりについて	成富一典

個人質問

平成23年度の市政(及び予算)方針について

佐藤尚武議員(維新の会) 子育て推進で大事なものは、愛情とお金です。そこで費用の問題ですが、国や県が言うことだけでなく、これまでの議員定数減に伴う財源を集中して使って、子育ての中でも小児医療無料化を行うことについて、どのように考えてありますか。3歳以上の未就学児に係る医療費の自己負担分を無料にした場合の市の概算の負担額についてお尋ねします。

市長 3才未満の乳幼児医療費支給制度は福岡県の支給基準により運用しており、事業費の50%が県補助で残りは市の負担となります。財政的に厳しい面もありますが、子育てにおける医療費問題は重要だと認識しています。貴重な財源をどこにどう使っていくのか、平成23年度予算編成に向け取り組んでいきますので、これについては、考えさせていただきます。保健福祉部長 対象者は約3、

300人で、所得制限をなくし、入院・通院を無料にした場合、約1、200万円の市の負担が生じます。



情報教育

田中雅光議員(公明党) 情報リテラシー教育氾濫する情報の中から必要な情報を引き出し、活用していく能力を高める養育は、学習指導要領の中にも重要な課題として盛り込まれています。現在の学校現場での現状と今後の対応を尋ねます。情報モラルについて、携帯端末の使用による犯罪被害などが増えていますが、学校としての対応を尋ねます。

教育長 今後も学校、家庭と連携しながら情報モラルを育成し、情報リテラシーの向上を図るとともに、現在導入しているコンピューターをはじめデジタ

ルテレビや電子黒板を有効に活用し、さらなる情報教育の推進を図ってまいりたいと考えています。市内の学校でも携帯を含めたネット上の課題というのは、幾つか出ております。私たち大人がそういう被害の情報も含めて子供たちに日常的な指導を継続的に行っていく必要があるということ、学校、家庭、地域が連携した取り組みを現在進めているところであります。



▲電子黒板に拡大表示した地図に書き込み(文部科学省 HP より)

観光事業の取り組みについて

井上勝彦議員(清和会) 活力ある産業づくりという位置づけの観光事業については、平成22年度の予算が386万円と今の取



▲九州歴史資料館

組みでは不十分だと感じていますが、近隣の観光施設との連携について。観光事業に対してどのようなお考えをお持ちなのかお尋ねします。

市長 近隣自治体と連携をして広域観光マップ、ドライブルートの提案を行い、市外に広く本市の観光資源のPRを行っています。具体的には近隣の観光施設との連携は行っていません。観光産業の振興については今後ますます重要性を増してくるものと考えています。平成23年3月に九州新幹線が開業します。関係自治体と連携を図り本市の観光資源のPRを充

実していくとともに、今年11月に開館した九州歴史資料館を初め新たな観光資源の活用を努めます。また、事業の費用対効果を検証しながら今後の仕組みづくりを考えていきます。

### 介護保険制度について

竹腰昭議員(共産党) 本年11月

に厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会が、平成24年に実施される介護保険制度の見直し案の意見書を出しました。主な内容は、生活援助中心の軽度の人や要支援軽度の要介護の人を保険の対象外に、または、利用料を1割から2割に倍増し、ケアプラン作成の有料化、また、施設は、現在2人、4人部屋の室料も保険の対象から外す等、低所得者や住民税非課税世帯の負担軽減を制限するものです。このことは財源の出所をほとんど利用者にゆだねるもので、再三の年寄りいじめだと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

市長 サービス利用者の負担の増加、あるいは生活援助などにおける軽度者の制度利用を対象外とする扱いは混乱を招き、双方とも十分な検討と説明なくし

ては制度存続自体に影響を与えかねない事態だと考えております。しかしながら、その一方で制度を支えている負担層の人口が減少しており、全体を支え切るだけの余力がなくなってきたことも事実です。



▲介護保険被保険者証

### バリアフリーのまちづくりについて

入江和隆議員 これまでの障

害者ニーズ把握のアンケートは、障害者(児)の伝えたい調査項目になっていません。より充実した福祉サービスの提供や施策実施のための障害者対象のアンケート調査実施について。商業施設等について、車いす等のアクセスの可否、トイレの状況、筆談ボード設置の有無などを表示したマップを作成することについて、ご見解をお聞きます。

市長 障害者対象アンケートは、障害者の生活や福祉施策へ

の意見把握に非常に有効な手段であると考えており、市として、積極的に実態把握に努めていきます。それを計画に反映させ、障害者が住み慣れた地域で、自立生活を送れるようなまちづくりの推進に努めていく考えです。

市広報紙やホームページなどで市内の公共施設、医療福祉施設、商業施設などについてバリアフリー設備の整備状況をわかりやすく表示を行い、広く情報提供するために先進自治体の取り組み状況を調査研究し、早期に対応していかねければならぬと考えています。

### 健診データ・レセプト分析による重症化予防と医療費の適正化について

新原善信議員(市民クラブ) 特定健康診査のデータや医療機関からのレセプト(医療費請求明細書)を分析し、保健指導に活用すれば、病気の予防や重症化予防ができ医療費の適正化にもつながると思いますが、データ等の分析による現状把握と課題の明確化について。データ等の分析を行う専門職員の配置や関係各課の連携についてお尋

ねします。

市長 特定健診のデータを使って、疾病発症の可能性が高い人は保健指導の各レベルに仕分けした形で、また、重症化の可能性が高い人は疾病ごとに、個人レベルで把握し、保健指導に活用しています。また、本年度から国保連合会の協力をいただき、透析患者のレセプトデータをもとに、腎臓病の要因究明と保健指導に活用するための研究をしています。

保健福祉部長 市独自のレセプト分析は行っておらず専門職員は配置していませんが、健康課をはじめ、介護保険課、福祉課に保健師を配置し保健指導を行っています。

### 小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。

なお、平成22年12月の小郡市議会会議録は、2月下旬頃から閲覧できる予定です。

## 子育て支援について

田代和誠議員(市民クラブ) 今子育て関連の情報を必要としているのは、若い世代です。携帯電話の普及で、インターネットやメールでの情報のやり取りが急速に進化しています。母子手帳を貰ったその日からメールによる子育て関連の情報をタイムリーに提供出来れば、市の支援体制や欲しい情報も瞬時に手に入り、なおかつ携帯メールで相談のやり取りが出来れば、お母さんの不安も軽減できるのではないのでしょうか。市長のお考えをお尋ねします。

市長 子育て支援関係のメール情報発信に当たっては、配信情報の検討、利用規約の制定、システムの構築、メールアドレスの管理を含めた情報管理など様々な課題がありますが、新しい情報化時代の波におくれなように、お母様方が今後も安心して子育てできるように、新しいサービスができたらいいなと思っています。今後、費用対効果も含め十分調査研究して、子育て支援に向けてしっかりと取り組んでまいりたいと思っ

ています。



## 子宮頸がん対策

百瀬光子議員(公明党) 国は特定年齢の女子に対する子宮頸がんワクチン接種費用を補正予算に計上しています。本市の今後の取り組みについて 特定年齢に対する啓発について 一般市民に対する啓発についてお尋ねします。

市長 国が示す対象者全員に子宮頸がんワクチンの公費助成を行うことで準備を進めています。この助成内容としては、中1から高1相当の女子を対象として、3回の接種費用を公費負担するものです。それ以降は毎年、中1の女子が対象者となります。できるだけ早く対応して

まいります。個人通知による正しい知識と接種意欲を高めていくための啓発資料を同封して対応いたします。市の広報やホームページ等により、正しい知識の啓発を進めたいと考えております。

教育長 国からの情報を集めながら、医療機関及び市健康課とも十分に連携を取りながら今後の取り組みを検討します。



## 商業振興条例について

成富一典議員(清和会) 千葉県松戸市では、事業者と商店会、経済団体、市が協働して商業振興に取り組むことを基本理念に魅力ある商店街形成に向け、商店会の責務を定めた商業振興条例を制定しました。そこで、商業活性化の取り組みや事業者の経営基盤及び商店街並びに商工会活性化のため、商業振興条例を制定することについて考えを

お尋ねします。

市長 商工業の振興とは、事業者の創意工夫と自助努力を基本とし、商工会などの経済団体と市民、行政が有機的に連携して活性化が実現するものだと考えています。市はこれまで小郡市商業活性化構想に基づき、商工会などの経済団体と連携し、事業の推進を図るとともに、中小企業に対する金融円滑を図るための融資制度等の環境整備を行ってきました。今後も小郡市商店街活性化がらぼう会事業など国、県補助の活用を視野に入れた積極的な支援を行っていきませんが、商業振興条例の制定については、研究させていただきます。と考えています。



▲がらぼう会 (百縁広場の様子)

公職選挙法では、政治家が選挙区内の人に対し、次のような行為をすることは禁止されています。また、有権者が寄付を求めるとも禁止されています。

● 入学・卒業・就職・出産などの祝いに金品を贈ること



● 病気見舞いに金品を贈ること



● お中元やお歳暮を贈ること



● 葬式の花輪・供花を贈ること



● お祭りの時にお金を寄付したり、お酒を贈ること



● 議員が年賀状等のあいさつ状を出すこと(答礼のための自筆によるものは除く)

